

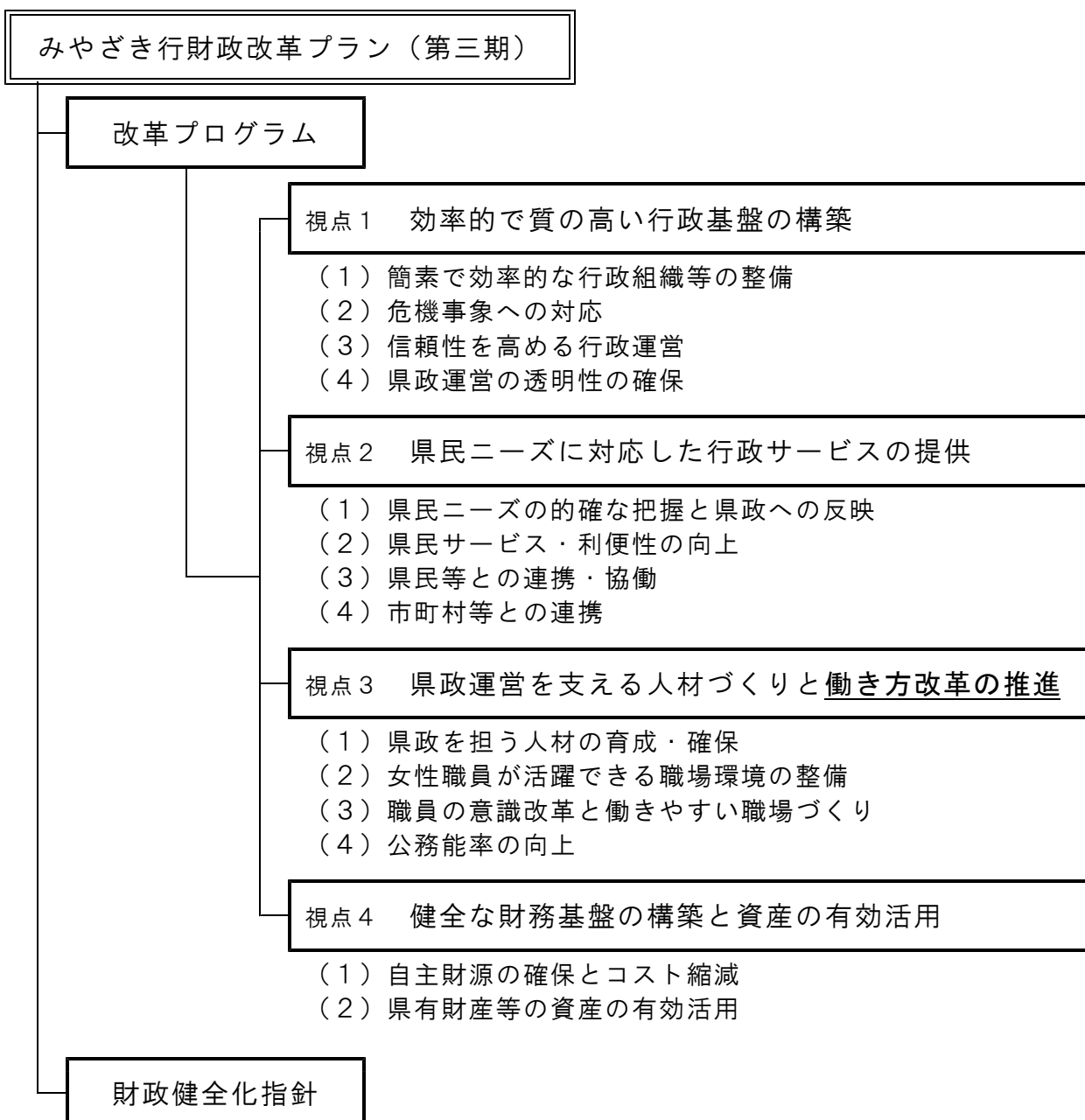
みやざき行財政改革プラン（第三期）について（概要版）

1 基本的な考え方

限られた人員・財源の中で、多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応していくため、人材やノウハウを最大限に活用するための環境整備や、徹底した事務の見直し、新たなICTの活用などにより公務能率の向上を図る「働き方改革」に重点的に取り組み、県民本位の行財政改革を推進する。

- 基本理念 県総合計画の基本目標『未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦』を支える持続可能な行財政基盤の確立
- 推進期間 令和元年度から令和4年度まで（4年間）
- 推進体制 行財政改革推進本部（本部長：知事）を中心として、全庁的な行財政改革を推進し、改革の進捗状況を毎年度公表

2 プランの体系



3 主な改革プログラム

(1) 効率的で質の高い行政基盤の構築

- ① 行政需要に対応した簡素で効率的な組織体制の見直し（プラン6ページ）
 - 県総合計画を推進するための組織体制の見直し
 - 社会経済情勢の変化等に対応した組織体制の見直し
 - 総務事務及び会計事務の執行体制の見直し
 - ㊦ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた組織体制の構築 等

- ② 適正な定員管理（プラン8ページ）
 - 無駄のない人員体制の構築及び新たな行政需要への弾力的な対応
 - スクラップ・アンド・ビルドを基本に、当面は、現在と同水準の3,800人程度で適正な定員管理の実施
 - 社会経済情勢の変化を考慮した中長期的な定員管理のあり方の検討

- ③ 公社等改革の推進（プラン11ページ）
 - 新宮崎県公社等改革指針に基づく取組
 - 〈推進期間〉
令和元年度から令和4年度まで（4年間）
 - 〈対象公社等の数〉
44法人（現行指針と同じ基準により選定）
 - 〈取組内容〉
 - ・ 公社等による経営・組織等の見直し
 - ・ 公社等への人的・財政的な関与の見直し
 - ・ 公社等の経営状況や県との随意契約の締結状況の公開 等

- ④ 危機事象への対応（プラン13ページ）
 - 研修や訓練等の充実・強化による危機管理意識・能力の向上・強化
 - 業務継続計画（BCP）に基づく「事前の備え」の推進
 - ㊦ 防災拠点庁舎の整備と活用

- ⑤ 信頼性を高める行政運営（プラン15ページ）
 - 法令遵守（コンプライアンス）意識の徹底
 - ㊦ 内部統制制度の導入と適切な運用
 - ㊦ 適正な公文書管理

- ⑥ 県政運営の透明性の確保（プラン19ページ）
 - 情報公開制度の適切な運用
 - 個人情報保護制度の適切な運用
 - ㊦ 建設工事等における入札・契約制度の適切な運用・改善

(2) 県民ニーズに対応した行政サービスの提供

- ① 県民ニーズの的確な把握と県民サービス・利便性の向上（プラン24ページ）
 - 戦略的広報活動の推進
 - 納税者の利便性の向上
 - ⑨ ICTを活用した県民サービスの向上
 - マイナンバー制度の活用による手続の利便性向上
- ② 県民等との連携・協働（プラン31ページ）
 - 多様な主体との協働
 - 県民等の社会貢献活動の促進
- ③ 市町村等との連携（プラン36ページ）
 - ⑨ 市町村間連携の取組支援
 - ⑨ 圏域連携のあり方の検討

(3) 県政運営を支える人材づくりと働き方改革の推進

- ① 県政を担う人材の育成・確保（プラン39ページ）
 - 意欲と能力に満ちた人材の育成と活用
 - ⑨ 社会人採用等の多様な人材確保の取組と大学等での積極的な採用活動の展開
 - 再任用職員の専門的知識や経験を積極的に活用できる環境整備
 - ⑨ 会計年度任用職員制度の円滑な導入と効果的な運用
- ② 女性職員が活躍できる職場環境の整備（プラン42ページ）
 - 意欲と能力のある女性職員の育成・登用の推進
 - ⑨ 安心して妊娠・出産ができる職場環境の整備
- ③ 職員の意識改革と働きやすい職場づくり（プラン44ページ）
 - ⑨ 職員間のコミュニケーションが活発な風通しの良い職場環境づくり
 - ⑨ 働きやすい執務環境の整備
 - ⑨ ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ⑨ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備
- ④ 公務能率の向上（プラン49ページ）
 - ⑨ 共通事務の簡素・効率化と個別事務の廃止や簡素・効率化
 - ⑨ RPAやAI等の次世代ICTを活用した業務改革

(4) 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

- ① 自主財源の確保とコスト縮減（プラン51ページ）
 - 行政情報システムの全体最適化によるコスト縮減
 - 市町村との連携強化による個人県民税の確保
 - ⑨ 税外債権滞納対策の強化
- ② 県有財産等の資産の有効活用（プラン55ページ）
 - 公共施設等の総合的かつ計画的な管理
 - 県有財産の売却・貸付け等の推進

4 財政健全化指針（プラン58ページ）

社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれることから、引き続き健全な財政運営を行うため、歳入・歳出それぞれに財政健全化に向けた基本的指針を定める。

(1) 財政健全化指針（主なもの）

①歳入

○県債

世代間負担の公平性に配慮した適切な償還期間の設定、調達手段の多様化

※地方交付税や国庫支出金の確保等を図るため、引き続き、国への提案・要望にも積極的に取り組む。

②歳出

○投資的経費

・防災・減災対策

県民の人命・財産の保護を最大限図る施策への重点化

・公共施設老朽化対策

個別施設計画に基づく施設の最適配置、総量の最適化、長寿命化の推進

・施設整備

新規施設整備は、必要性が高く、緊急性のあるものに限り実施

○大規模大会等開催経費

市町村や関係団体等との役割分担の明確化による適切な経費負担

③その他

全ての事務事業についての徹底した見直し

(2) 財政健全化に係る目標

①財政関係2基金残高の確保

当初予算における収支不足、突発的危機事象への対応のため、現行と同程度を確保

②県債残高（臨財債除く）の抑制

将来世代へ過度な負担を残さないよう抑制

③健全化判断比率の維持

早期健全化基準等を上回らないよう適正な数値を維持

(3) 財政見通しの公表

多額の財政負担の見込まれる事業の実施にあたり、今後10年間の長期的な見通しを作成・公表

5 策定の経過

平成30年7月	プラン策定に係る庁内ワーキンググループを設置
9月	総務政策常任委員会で今後の行財政改革について報告 行財政改革に関する県民・県職員アンケート調査を実施
11月	総務政策常任委員会に県民アンケートの結果等を報告
平成31年2月	行財政改革推進本部会議でプラン素案を決定
3月	総務政策常任委員会にプラン素案を報告 プラン素案に関するパブリック・コメントを実施 行財政改革懇談会（外部有識者）にプラン素案を説明
令和元年6月	行財政改革推進本部会議でプラン最終案を決定 定例県議会にプランを提案・議決

「みやざき行財政改革プラン（第三期）」の数値目標一覧

数値目標の名称	現況値	目標	頁
	平成30年度 (2018年度)	令和4年度 (2022年度)	
1 知事部局等職員数	2019.4.1 3,783人	2023.4.1 約3,800人	9
2 供給電力量（電気事業）	570,323千kWh	457,000千kWh 以上	10
3 契約水量（工業用水道事業）	98,180m ³ /日	98,000m ³ /日 以上	
4 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数 （地域振興事業）	27,002人	31,500人以上	
5 病院事業全体での収支均衡（総収支比率）	2017年度 100.1%	100.0%以上	11
6 公社等の数	2018.4.1 44法人	2023.4.1 40法人	12
7 公社等への県職員派遣数	2018.4.1 98人	2023.4.1 85人	
8 公社等への県財政支出総額（当初予算額）	2018.4.1 約85億円	2023.4.1 約71億円	
9 県政情報の認知度	92.3%	100.0%	25
10 広報活動の満足度	60.1%	70.0%	
11 県広報ソーシャルメディア閲覧件数	23,417件	32,000件	
12 知事とのふれあいフォーラムの開催回数	11回	10回	26
13 審議会等における公募委員の比率	7.1%	10.0%	26
14 審議会等における女性委員の比率	46.3%	50.0%	
15 法人県民税及び法人事業税の電子納税の利用率	未実施	60.0%	28
16 県の行財政改革についての認知度	28.5%	100.0%	30
17 県の行政機関における対応についての満足度	83.3%	90.0%	
18 県事業における協働事業数	373件	400件	31
19 ボランティア登録団体数	2,124団体	2,170団体	32
20 指定管理者制度導入施設における利用者数	3,397,960人	3,550,000人	34
21 知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	2019.4.1 14.1%	2023.4.1 17.0%	42
22 教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	2019.4.1 23.8%	2023.4.1 27.0%	
23 職員のワーク・ライフ・バランスの実現度 （知事部局）	55.4%	70.0% 以上	46
24 庁内の働き方や仕事の進め方に対する満足度 （知事部局）	48.6%	70.0% 以上	
25 男性職員の育児休業取得率（知事部局）	9.8%	15.0%	47
26 サーバ統合基盤を利用するシステムの割合	80.5%	100.0%	51
27 県庁の温室効果ガス排出量（t-CO2）	2017年度 52,515 t-CO2	50,609 t-CO2	52
28 個人県民税（均等割・所得割）滞納繰越調定額の割合	3.1%	2.5%	53
29 自動車税納期内納付率（件数ベース）	79.1%	83.6%	53
30 不動産売払収入	468百万円	150百万円	56
31 ひなたGISへの新規掲載データ数（累計）	8件	40件	57